

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社多摩川ホールディングス
【英訳名】	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇留嶋 健二
【本店の所在の場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【最寄りの連絡場所】	神奈川県綾瀬市上土棚中三丁目1番23号
【電話番号】	0467(79)7027(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 増山 慶太
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	-	-	4,012,487	4,298,805	2,803,350
経常利益(経常損失) (千円)	-	-	108,946	127,698	224,372
当期純損失(千円)	-	-	408,487	408,190	570,238
純資産額(千円)	-	-	2,055,156	1,465,618	1,162,162
総資産額(千円)	-	-	4,996,909	3,009,581	2,340,772
1株当たり純資産額 (円)	-	-	389.11	278.67	176.83
1株当たり当期純損失 (円)	-	-	76.22	77.61	105.26
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	40.9	48.7	49.6
自己資本利益率(%)	-	-	-	-	-
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	135,813	259,060	841
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	110,803	17,095	11,732
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	-	121,041	194,296	82,209
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	-	-	601,214	714,819	621,252
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	- [-]	169 [26]	158 [19]	112 [8]

(注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月
売上高(千円)	2,551,700	3,114,567	1,600,251	656,023	461,625
経常利益(千円)	30,347	99,135	17,469	199,380	65,995
当期純利益(当期純損失)(千円)	200,469	138,230	461,458	295,823	242,123
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,029,413 (5,461,000)	1,101,628 (6,774,000)
純資産額(千円)	2,478,178	2,558,852	1,993,060	1,692,390	1,606,188
総資産額(千円)	4,211,725	4,195,346	2,864,854	2,486,518	2,166,173
1株当たり純資産額 (円)	453.89	468.66	378.92	321.79	244.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	6 (-)	6 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損 失)(円)	36.71	25.31	86.11	56.25	44.69
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	61.0	69.5	68.1	74.1
自己資本利益率(%)	-	5.5	-	-	-
株価収益率(倍)	-	31.4	-	-	-
配当性向(%)	-	23.6	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	68,407	305,054	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	412,124	59,116	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	398,225	43,148	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	1,258,782	969,696	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	112 [9]	109 [8]	12 [1]	13 [0]	12 [1]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第38期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。第39期については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。第40期以降については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第38期は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、第39期については、関係会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については、記載しておりません。
4. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和45年5月	株式会社多摩川電子を横浜市港北区に設立、高周波回路素子の開発・製造・販売を開始。
昭和52年4月	本社工場を神奈川県高座郡綾瀬町上土棚に移転。
昭和60年4月	神奈川県綾瀬市上土棚に、新工場（綾瀬工場）を新設し、計測機器製品の生産体制の強化を図る。
昭和62年10月	関連会社株式会社武川エレクトロニクスを山梨県北巨摩郡武川村に設立し、化合物半導体組立・試験事業を開始。
平成6年10月	本社・工場新社屋を、神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23（現在地）に建設し、移転。
平成9年4月	子会社株式会社武川エレクトロニクスを吸収合併し、化合物半導体組立・試験事業に進出。 山梨事業所を山梨県北巨摩郡武川村に新設。
平成9年11月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を新設。
平成11年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年1月	山梨事業所に新工場を建設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	山梨工場を閉鎖。
平成19年10月	会社分割により株式会社多摩川ホールディングスに商号変更。 株式会社多摩川電子、アプライト・テクノロジーズ社を子会社化。
平成21年1月	株式会社多摩川電子が子会社として株式会社韓国多摩川電子を設立。
平成21年5月	子会社アプライト・テクノロジーズ解散。
平成21年11月	「環境関連事業準備室」を設置。
平成22年1月	「環境関連事業準備室」を「環境関連エネルギー事業部」に改称し、バイオマスエネルギー供給事業を開始。
平成22年2月	第三者割当増資により144百万円の資金調達。 100%子会社バイオエナジー・リソース株式会社を設立。

3【事業の内容】

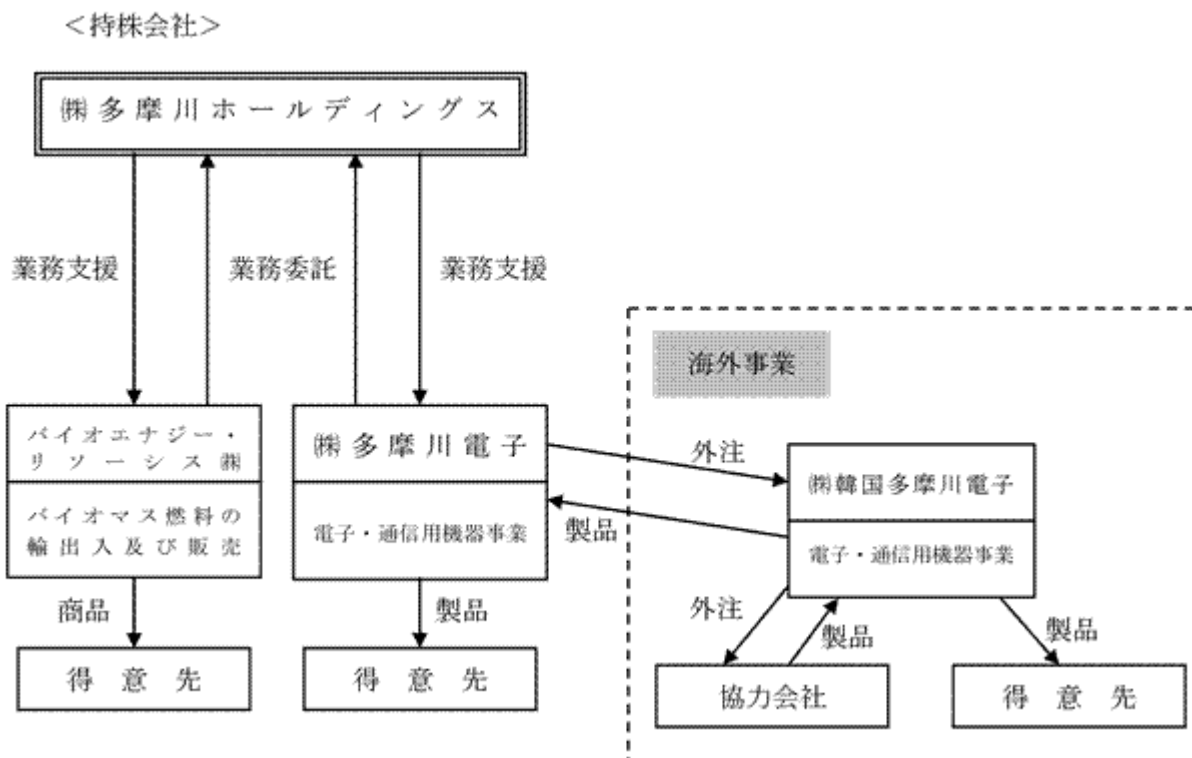
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社多摩川ホールディングス）、子会社3社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業機械の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 電子・通信用機器事業.....主要な製品はフィルタ、アンテナ共用器、減衰器、切替器、分配器、移相器、方向性結合器、アンプ、発振器、プログラマブルアッテネータ、ノイズジェネレータ、TVサテライトオシレータ、C/N比試験器、O/E、E/Oコンバータ等でありま
す。
製造及び販売は子会社である株式会社多摩川電子がおこなっております。
- (2) バイオマスエネルギー供給事業...主要な商品はバイオマス燃料であります。主にパーム椰子搾油工場から廃棄さ
れるバイオマス資源で
ある椰子殻であるパームカーネルシェル（PKS）を主力商品としてバイオマ
ス燃料の販売及びバイオマスボイラーの設置・燃料の安定供給をおこなって
おります。
- (3) その他事業.....企業の合併、提携、営業権の譲渡等の調査、企画およびそれらの斡旋、仲介および
コンサルタントを業務としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱多摩川電子 (注)3、4	神奈川県綾瀬市	310,000	電子・通信用機器事業	100	当社電子・通信用機器を製造している。役員の兼任有り。資金援助あり。
㈱韓国多摩川電子	大韓民国	韓国ウォン 400,000,000	電子・通信用機器事業	100 (100)	㈱多摩川電子の子会社 役員の兼任有り。
バイオエナジー・リソース㈱	神奈川県綾瀬市	15,000	その他事業 (バイオマス燃料の輸出入及び販売)	100	役員の兼任有り。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. ㈱多摩川電子については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱多摩川電子
	(1) 売上高 2,705,369千円
	(2) 経常利益 292,951千円
	(3) 当期純利益 330,668千円
	(4) 純資産額 662,684千円
	(5) 総資産額 1,599,087千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
電子・通信用機器事業	111	(7)
レーザー機器事業	-	-
その他事業	1	(1)
合計	112	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当連結会計年度中において従業員数が46名減少しておりますが、その主な要因は、レーザー機器事業における海外連結子会社の会社解散手続を行っていることによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	40.8	4.3	5,576,829

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続するものの、リーマン・ショック後の急激な円高による輸出の減少と需要不足による低価格競争から消費者物価の下落傾向が続き、設備過剰感の高まりによる設備投資の低迷は長期化しております。また第3四半期以降は新政権の政策による公共投資の削減が景気の悪化に影響いたしました。

当社グループの主要な事業である電子・通信用機器関連の業界においても設備投資需要の抑制傾向が続いており、受注高が減少傾向にありましたが、移動体通信システムにおける3.9世代の標準化や3.5世代の高度化等の制度整備が行われ、それに伴った新しい引合いは徐々に増えてきました。また、地上波デジタル放送関連機器は上半期を中心に中継装置用の需要を中心に比較的底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、従来からの課題であった品質の向上を推し進めるとともに、携帯電話設備関連の受注獲得はもとより、デジタル放送設備市場や防衛関連設備、防災無線システム関連の市場に対する営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、当連結会計年度における売上高は、2,803百万円（前年同期比34.8%減）となりました。受注高は2,715百万円（同30.8%減）となりました。

損益面では、減価償却の増加によるコスト増や、売上高減少に伴う固定費負担を補うことが出来なかったため、営業損失226百万円（前年同期は営業損失68百万円）、経常損失224百万円（前年同期は経常損失127百万円）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損199百万円、貸倒引当金繰入損失6百万円、訴訟損失引当金繰入損失4百万円及び固定資産減損損失135百万円を計上したことに伴い、当期純損失570百万円（前年同期は当期純損失408百万円）となりました。

部門別では、電子・通信用機器事業部門は、携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、受注高は前期比30.8%減少し、売上高は2,709百万円（同16.6%減）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当期に引き続き価格値下げの要求及び企業間の競争が続く中、受注状況は厳しい状況で推移することが予測されますが、設備投資需要の回復により移動体通信システム関連、公共・防災無線関連、光通信関連などの需要は今後は回復傾向となることが期待されております。

レーザー機器事業部門につきましては、平成21年5月に事業撤退を決定いたしました。

バイオマスエネルギー供給事業部門におきましては、平成21年11月1日付で「環境関連事業準備室」を新設しバイオマス燃料の事業化について調査・検討を行ってまいりました。平成22年1月27日付で新規事業を開始し、平成22年2月24日にパームカーネルシェル（PKS）の販売事業及び、バイオマスボイラー共同設置事業を行うための国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社を立ち上げました。当連結会計事業年度における収益寄与は限定的なものです。産業界における環境意識の高まりから、パームカーネルシェル（PKS）の販売事業、バイオマスボイラー共同設置事業とも引合い・問合せ等は増加しております。

国内子会社であるバイオエナジー・リソース株式会社が平成22年2月24日に新設されたことで収益寄与は限定的なものとなり、売上高4百万円、当期純損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失、借入金の返済及び社債の償還により、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し当連結会計年度末には621百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は0.8百万円（前連結会計年度は259百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失570百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は11百万円（前連結会計年度は17百万円の資金流出）となりました。

これは主に固定資産の取得により47百万円支出したものの、定期預金の払い戻しにより72百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は82百万円(前連結会計年度は194百万円の資金流出)となりました。

これは主に株式の発行により144百万円増加したものの借入金の返済による支出173百万円、社債の償還による支出150百万円などがあったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	2,627,409	82.7
レーザー機器事業(千円)	76,698	7.3
合計(千円)	2,704,107	64.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業	2,714,618	69.2	432,180	84.1
レーザー機器事業	-	-	-	-
合計	2,714,618	69.2	432,180	84.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
電子・通信用機器事業(千円)	2,709,129	83.4
レーザー機器事業(千円)	89,550	8.6
その他事業(千円)	4,670	65.5
合計(千円)	2,803,350	65.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通(株)	656,613	15.2	617,141	22.0
パナソニックモバイルコミュニケー ションズ(株)	634,806	14.7	369,764	13.2

- (注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

(電子・通信用機器事業)

通信市場におきましては、携帯電話設備の整備、防災関連設備の整備、高度道路交通システムの導入、放送のデジタル化等、今後も一層の伸びが予測されますが、低価格化、短納期化等の要求は厳しく、営業力の強化は当然のことながら、コストダウンや納期短縮のための一層の改善の必要性に迫られております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

通信に係る技術革新が急速に進展する状況において、当社が得意とする高周波無線技術を基幹技術として、市場のニーズに適合した製品を、どこよりも早く製品化する技術力の強化。

市場競争力の向上

市場において競合他社に優位に立ち、市場競争力を向上させるためのコストダウンの強化と、納期の短縮及び品質向上のための諸施策の実施。

量産技術の確立

移動体通信システムにおける3.9世代の標準化や3.5世代の高度化等の制度整備やデジタル放送設備など、従来の多品種少量生産から多品種大量生産に対応するための量産製造技術の確立。

(3) 対処方針

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

当社グループでは、市場調査に基づき市場ニーズを先取りした新製品の研究開発を行い、顧客に提案活動を行うとともに、顧客からの要求による新製品の開発を行っております。

このため、製品開発のための技術ノウハウなどをこれらの研究開発を通じて実践強化する他、外部交流（大学及び研究機関）を図り技術力の強化を図ります。

市場競争力の向上

コストダウンによる低価格化の実現のため、製品ごとに材料費、外注費、工数など原価の見直しを行うほか、既存製品の設計の見直しを行い、製品製造工程の単純化を図るとともに設計の標準化、材料の標準化、製品の試験の自動化などを図ります。

量産技術の確立

量産化に対応するため、組立・配線作業体制の強化並びに内製化の整備、測定器設備の増強及び、製造管理体制を強化し量産技術の確立を図ります。

(4) 具体的な取組状況等

(電子・通信用機器事業)

製品開発力の強化

高周波技術に特化した技術者の人材を強化し、期初に定められたテーマに基づき、製造部門と営業部門が連携を取り、新製品の研究開発・製造を行っております。

主として、将来需要の見込まれるミリ波帯のデバイス機器品、システム機器品の研究開発に的を絞り、試作品の提供を行っております。

市場競争力の向上

製品ごとに、設計の見直し、使用する部材の見直しを図り、原価の低減を行うと共に、定期的に会議を開催し、各部門の生産計画に基づいて、全社レベルでの負荷調整を図り、納期の短縮に努める他、品質管理部門の主導のもと、品質上の問題点の徹底した分析を行いその対応策を水平展開することにより、品質の向上を図っております。

量産技術の確立

少量多品種生産から今後の大量多品種生産に対応するため、外部の組立・配線体制の強化並びに内製化率の向上を図り、又、自動化設備の導入を推進し、生産量の増加に対応した体制の確立を図っております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在における当社グループ

が判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子・通信用機器事業の製品需要は、国内外の経済状況の変化による通信設備投資需要の影響を受ける可能性があります。

又、海外企業の国内市場への参入や、国内企業の海外生産へのシフトによる低価格での製品提供により、価格競争が熾烈化し、当社の市場競争力が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

携帯電話設備をはじめ、当社グループの得意とする高周波無線技術を必要とする市場において、国内だけでなく海外企業の参入など、当業界における競争は激化しております。

当社グループは、技術力に裏付けされた高品質かつ高付加価値製品を提供する一方で、徹底したコスト削減により、市場でのシェアを確保してまいりますが、将来においても優位性を保ち、競争できるという保証はありません。価格面での競争に有効に対抗できないことによる顧客離れの可能性は皆無でなく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の売上先への依存

当社グループである株式会社多摩川電子の売上高の約60%は、大手電機・通信機メーカーに依存しております。このため当社グループの業績は、主要顧客の受注状況・生産計画及び発注方針等により影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成

当社グループである株式会社多摩川電子の将来の成長は、有能なエンジニアに依存するところが大きく、技術力の高いエンジニアの確保及び育成は当社の重要な課題であります。

特に、基幹技術であります高周波領域に係るアナログ無線技術者の育成には、長期間の年月を必要とするため、その育成にかかるコスト及び常に高水準の技術を維持し、あるいは最新の技術情報を得るための費用は、人件費を押し上げる要因にもなり、これらのコストの増加が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出荷後の製品の欠陥

当社グループである株式会社多摩川電子は、厳格な品質管理のもとに各種の製品の開発・製造を行っております。しかしながら、精密な製品のため戸外での気象条件や設置状況など使用されている環境により、その性能に影響が与える可能性があります。

当社グループである株式会社多摩川電子の製品は、携帯電話設備、防衛関連設備、防災無線設備、放送関連設備等公共性の高い設備に使用されており、万一製品の欠陥が発生した場合は、回収等による費用が発生するおそれがあり、これによりコストがかかること及び他の製品の開発・製造工程に影響を与えるなど、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 新規事業投資に伴うリスク

当社はかねてより環境関連事業分野への進出を調査・検討し、本格的に事業として開始いたしました。当初の計画どおり事業展開が進まなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外投資に伴うリスク

当社グループは、M & Aにより今後も海外子会社等を取得・売却する可能性があります。また、取得した海外子会社に関連する取引については、次のとおり業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. カントリーリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っております。これらの地域における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、慣習、テロ等の様々な要因により、今後の事業戦略や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 法的規制リスク

海外取引の拡大により、税率、関税など監督当局による法令の解釈、規制などが強化、あるいは予期せぬ変更が生じた場合、新たな費用が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 為替変動リスク

海外事業に関し、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 大規模災害等のリスク

当社グループは、東南アジアを中心とした地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における大規模な地震や台風、洪水等の自然災害及び、伝染病、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

e. 瑕疵担保責任リスク

海外取引における品質管理は万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等により巨額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 係争・訴訟に関するリスク

国内外の事業等に関連しての係争、訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) M & Aにおけるリスク

当社グループにおいては、グループ全体の事業拡大やグループ事業構成の最適化を図り、シナジーを生み出す可能性が高い案件については、M & A・事業提携を検討して進めております。実施に際しては十分な調査等を行いますが、しかしながら、その後の事業環境や市場動向に大幅な変動や不測の事態により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

多摩川電子は情報通信社会の発展に貢献していくため、高周波無線通信技術を中心とした、要素技術の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、今後予測される市場ニーズやマーケット情報に基づいて、モバイル、防災、防衛、交通、放送の各分野別に設計部門がおこなっております。また、近年の価格低下、グローバル競争に負けないため要素技術の改良、進化なども積極的に行い毎月開催される総合会議において、その進捗状況など開発成果を確認して、新しい受注に結びつけるよう活動しております。

研究開発スタッフは30名で、日常業務をおこなう傍ら開発業務をおこなっております。

研究開発の成果としては、3.9世代携帯電話設備向けデバイス、マイクロ波帯・ミリ波帯対応デバイス、高電力対応デバイス、防災向け共用装置、高周波数帯小型シンセサイザー、小型・高帯域光コンバータ、及びハードウェア、ソフトウェアなどのアクティブ技術を複合化させたモジュールや特機製品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、111百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,917百万円（前年同期比14.6%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金が664百万円、売上債権が914百万円、棚卸資産が275百万円となっております。このうち売上債権は、おもに大手通信機器メーカーに対するものであり、不良債権率は0.1%以下となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、422百万円（同44.7%減）となりました。主な内訳は、土地、建物等の有形固定資産が295百万円、無形固定資産が38百万円、投資その他の資産が89百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、1,025百万円（前年同期比16.4%減）となりました。主な内訳は、仕入債務が442百万円、1年以内返済予定の長期借入金を含む借入金が266百万円、1年以内償還予定社債が166百万円などとなっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、152百万円（前年同期比51.9%減）となりました。主な内訳は、社債が49百万円、長期借入金が17百万円などとなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,162百万円（前年同期比20.7%減）となりました。主な内訳は、資本金1,101百万円、資本準備金1,096百万円、利益剰余金 982百万円などとなっております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の受注高は2,715百万円、売上高は2,803百万円となりました。

損益面では、減価償却の増加によるコスト増や、売上高減少に伴う固定費負担を補うことが出来なかったため、営業損失226百万円、経常損失224百万円となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損199百万円、貸倒引当金繰入損失6百万円、訴訟損失引当金繰入損失4百万円及び固定資産減損損失135百万円を計上したことに伴い、当期純損失570百万円となりました。

(電子・通信用機器事業部門)

当連結会計年度は携帯電話基地局についての設備投資及びその更新が一段落したことに伴い、また防衛関連設備及び防災無線システム関連の公共投資の削減に伴い、受注高は前期比30.8%減少し、売上高は2,709百万円となっており、売上高の減少（前年同期比16.6%減）に比べ営業費用が前年同期比9.4%の減少にとどまったことが、営業損失となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、当社の事業規模の拡大及び収益体制の強化を図り、強固な経営基盤を築くために、当社グループが得意とする高周波無線技術を基幹とする事業において、更なる技術者の確保・養成及び新製品の開発に注力するとともに、関連企業との技術協力、業務提携等を視野に入れた経営戦略の実現を図ってまいります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、情報通信業界は国内外の景気に大きく影響されやすく、昨今の米国等の経済状況をみますと、当社グループを取り巻く事業環境は決して明るいものではありません。

当社グループといたしましては、既存の高周波無線技術にかかわる事業において、新製品の開発及び営業力の強化を図ること、また海外子会社につきましては内部統制の確立・浸透を通じて強固な事業基盤を確立することを方針として取り組んでおります。

(注) キャッシュフローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、重要な設備の特段の新設および除却並びに売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業 その他事業	統括業務施設他	131,550	-	1,295	50,116 (825)	182,961	11 (0)
東京事務所 (東京都中央区)	その他事業	事務関係施設	-	-	1,064	-	1,064	1 (1)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱多摩川電子	本社工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業	機器設計・製造 設備他	955	1,017	33,341	-	35,314	105 (7)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社は建物及び構築物並びに土地の一部を賃借しており、賃借料は5,147千円であります。

3. 従業員数の()は外書で、臨時雇用者の平均人数を示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設はありません。高価な計測機器等につきましては、受注と生産計画を勘案し、短期的な使用分については、レンタルにより対処するなど、きめ細かな管理を行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修・除却計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,840,000
計	21,840,000

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より5,250,000株増加し、27,090,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,774,000	6,774,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	6,774,000	6,774,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月10日 (注)1	-	5,461,000	-	1,029,413	172,217	1,023,804
平成22年2月16日 (注)2	1,313,000	6,774,000	72,215	1,101,628	72,215	1,096,019

(注)1. 当社は、平成20年6月10日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項第2号および第3号の規定に基づき定款の定めにより、資本準備金の額の減少を決議し、利益剰余金に振替える処理をおこなっております。

2. 有償第三者割当

発行価格 110円
資本組入額 55円
割当先 個人5名

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	14	10	-	686	721	-
所有株式数 (単元)	-	82	26	30	2,766	-	3,867	6,771	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.21	0.39	0.44	40.83	-	57.13	100	-

(注) 自己株式201,648株は、「個人その他」に201単元及び「単元未満株式の状況」に648株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
シービーエスジーバンクジュリアスベアシンガポールブランチ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Bahnhofstrasse 36, P.O.Box CH-8010 Zurich Switzerland (東京都品川区東品川2-3-14)	1,437	21.21
イーエフジーバンクアーゲーホンコン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	18th Floor International Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500	7.38
ビーエヌピーパリパウエルスマネジメントシンガポールブランチ (常任代理人 ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド)	20 Collyer Quay #18-01 Tung Centre Singapore 049319 (東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー)	434	6.40
西谷 英成	東京都世田谷区	320	4.72
榎澤 徹	東京都目黒区	318	4.69
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	8 Shenton Way, #36-01 Temasek Tower, Singapore 068811 (東京都中央区月島4-16-13)	291	4.29
奥山 英明	北海道札幌市北区	272	4.01
山本 千秋	東京都世田谷区	222	3.27
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中3-11-23	201	2.97
吉川 伊能	福島県福島市	181	2.67
計	-	4,176	61.65

(注) イーエフジーバンクアーゲーホンコンは、前事業年度末現在の株主名簿ではイーエフジーバンクホンコンと記載されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,570,000	6,570	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,774,000	-	-
総株主の議決権	-	6,570	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	神奈川県綾瀬市上土棚中 3-11-23	201,000	-	201,000	2.97
計	-	201,000	-	201,000	2.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	201,648	-	201,648	-

3【配当政策】

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、会社の業績及び企業体質の強化を勘案し、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

しかしながら、当期につきましては、特別損失等の計上により十分な分配可能額を確保するのが困難となる見込みから、平成22年5月20日の取締役会において、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決議いたしております。次期配当につきましても、現時点の財政状態及び来期の経営成績の見込みから、未定となっておりますが、

安定的且つ継続的な配当を実施すべく最大限の復配努力を行う予定です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,225	1,166	795	215	275
最低(円)	430	630	151	88	86

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	135	120	100	144	200	200
最低(円)	116	95	86	92	110	155

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	宇留嶋健二	昭和30年8月2日生	昭和54年4月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 平成14年5月 日本協栄証券株式会社 経営企画部長 平成16年1月 株式会社ヤマノホールディングス 経営企画部長 平成19年5月 株式会社ブイエール 取締役 平成20年10月 当社入社 執行役員 平成21年4月 当社アドバイザー 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	増山 慶太	昭和50年10月3日生	平成13年4月 エンゼル証券株式会社入社 平成16年10月 フェニックスパートナー株式会社入社 平成17年6月 フェニックスパートナー株式会社 執行役員 平成17年12月 ジェイ・ブリッジ株式会社入社 平成20年5月 東京パークエンジニアリング株式会社 取締役(現任) 平成21年5月 当社アドバイザー 平成21年6月 株式会社多摩川電子取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年2月 バイオエナジー・リソース株式会社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高澤 公一	昭和32年7月23日生	昭和56年4月 株式会社多摩川電子(現 株式会社多摩川ホールディングス)入社 昭和13年4月 当社計測機器部次長 平成14年4月 当社第二設計部部長 平成15年10月 当社営業部担当部長 平成16年4月 当社システム機器部部長 平成18年6月 当社取締役 システム機器部長 平成19年10月 株式会社多摩川電子 取締役 システム機器部、品質保証部担当 平成20年4月 同社 取締役 品質保証部、資材部担当 平成21年6月 同社 取締役 品質保証部、資材部、製造部担当 平成21年6月 株式会社韓国多摩川電子理事 平成22年5月 同社 代表理事(現任) 平成22年6月 株式会社多摩川電子 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役	-	日下 成人	昭和37年1月15日生	平成元年4月 株式会社クサカ入社 平成11年7月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	平山 和明	昭和26年1月22日生	昭和45年7月 富士通株式会社入社 昭和59年5月 株式会社富士通山梨エレクトロニクス 出向 平成元年4月 同社品質管理課長 平成11年7月 株式会社多摩川電子(現 多摩川 ホールディングス)第一製造部長 平成14年4月 当社製造本部 第三製造部長 平成14年9月 当社入社 品質保証部長 平成15年8月 当社営業部長 平成17年4月 当社資材部長 平成18年11月 当社品質保証部長兼資材部長 平成19年10月 株式会社多摩川電子システム機器部 長 平成20年4月 当社内部監査室長代理 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) 株式会社多摩川電子監査役(現任) 株式会社韓国多摩川電子監査役(現 任) 平成21年2月 平成22年2月 バイオエナジー・リソース株式会 社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	北田 幸三	昭和24年2月2日生	昭和54年3月 司法修習所終了 昭和54年4月 弁護士登録(横浜弁護士会) 昭和59年4月 北田法律事務所(現 北田・島崎法 律事務所)設立 代表(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	西谷 英成	昭和44年1月14日生	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成7年4月 富士土木設計事務所入社 取締役 平成10年11月 株式会社丸金コーポレーション入社 平成13年2月 株式会社ライサム入社代表取締役 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	320
計						325

- (注) 1. 取締役 日下成人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北田幸三および西谷英成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治体制の概要

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上のためには、意思決定の迅速化による機動性の向上を図ると共に、経営の健全性の向上及び経営監督機能の強化と法令遵守（コンプライアンス）が重要であると認識しております。

この考えの基に、取締役の選任、報酬の決定、経営監視などに関し、公正透明な運営を図るための体制で臨んでおります。

会社の機関の基本説明

イ．取締役会

取締役会は、社内取締役3名及び社外取締役1名で構成され（平成22年6月29日現在）、毎月1回の定例取締役会の他、必要な場合は随時取締役会を招集し、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行っております。

なお、監査役会との情報を密にするため、取締役会には監査役が出席できる体制としております。

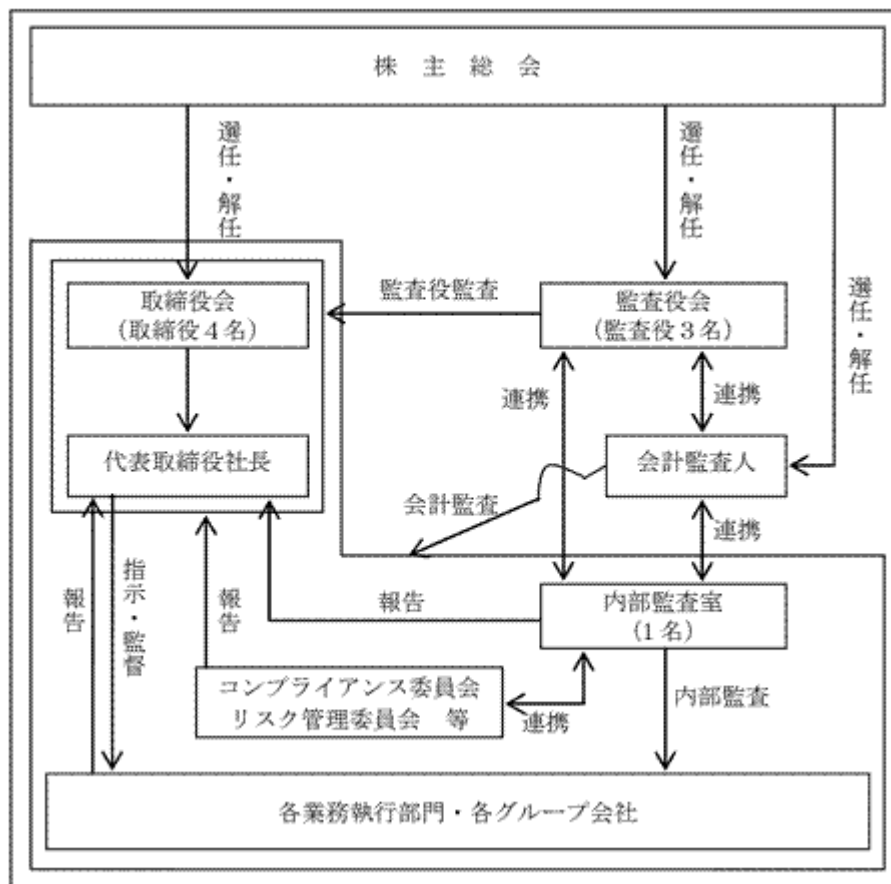
ロ．監査役会

当社は監査役制度を採用しております。社内監査役1名及び社外監査役2名による監査役会を毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

ハ．部長会議

取締役、部門長による会議を月1回開催し、年度計画に基づいた事業活動の進捗、計画達成のための営業、開発・製造などの戦略戦術を討議・検討を行っております。

会社の機関、内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、迅速で正確な情報把握と意思決定を最大目標としております。そのためには、少人数な精鋭による管理形態が必要と考え、取締役の人数も必要以上に肥大化しないよう努めると同時に、取締役間の意志疎通に重点を置いております。少人数での経営をカバーするものとして可能な限り当社経営状態のディスクローズに努め、社外等各方面からの多様な意見の吸収をはかってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社グループにおける会社法に基づく内部統制システムの整備状況は、社内業務の全般にわたる業務フローチャート及び業務記述書ならびに、リスクコントロールマトリクスに基づいて整備状況の評価、運用状況の評価、監査を通して継続的改善が行われております。

また、以下の各体制作りに関しましては諸規程が整備されており、これに基づいて業務がおこなわれております。

- イ．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ロ．取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制
- ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ホ．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ヘ．企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- チ．前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- リ．取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ヌ．その他監査役会または監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、日常の業務につきましては、権限と責任が明確に定められており、これに基づき各職位が業務をしております。諸規程等会社のルールの遵守状況につきましては、日常的には内部監査部門がモニタリングを行っており、問題が発生するおそれが予見される場合は、担当の役員を経由して、代表取締役に報告され、直接担当の部門長に改善の指示をするとともに、他の部門長に対しても警告の指示を行っております。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、取締役会を頂点とし、リスクを基本的なリスク（市場に関連するリスク、品質に関連するリスク）とこれに付随するリスク（製造上のリスク、機密漏洩リスク、法務関連リスク、事務関連リスクなど）に分けて、リスク管理を担当する各部門が、適切に管理しております。これらのリスクに関する報告は、担当の部門長からリスク管理担当役員を経由して代表取締役社長に報告され、必要な場合は、緊急に取締役会を招集するなど、適切に管理されております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．監査役監査

監査役会は毎月1回開催し、経営上の問題や、会社の業務運営などに問題あるときは、監査役会として提言を行い、会社運営の監督を行っております。又、監査役として重要な書類の閲覧、規定の遵守状況等の監査により、法令遵守などの監視を行っております。

会計監査人による監査報告会において、会計監査人より監査報告を受け、会計処理その他業務運営に関し問題がある場合は、取締役に提言し、是正勧告を行っております。

又、会社が実施する内部監査につきましては、「内部監査室」と連携し、内部監査室が実施する内部監査に同席し、内部監査情報を把握し、監査役として指摘すべき事項等に関しては、監査役会として提言を行っております。

ロ．内部監査

内部監査室（1名）を社長の直属の組織とし、監査室長を責任者として、年間の監査計画を基に、年2回（9月及び3月）に部門の業務執行の適正性、法令及び会社の諸規則の遵守など、内部統制及び業務上のリスク管理体制の確認を行い、必要に応じて改善の勧告を行っております。改善勧告に基づいて、各業務執行部門から報告される改善計画書による改善実施状況のフォローを行っております。

なお、内部監査にあたっては、重点監査項目については、監査役と協議して決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、毛利 優氏及び関本 享氏の2名で、K D A 監査法人に所属しており、会計監査を実施しております。

又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等2名、その他4名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名及び社外監査役2名となっておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

日下成人氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は株式会社クサカの経営に長年にわたって携わり、企業経営に対する卓越した経験と見識を備えておられる為、当社における社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。また、株式会社クサカの代表取締役社長を兼務しておりますが、当社は同社との間に取引関係がないため、特別の利害関係はありません。

監査役北田幸三氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。なお、同氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役西谷英成氏は、株式会社ライサムの経営に代表取締役として長年にわたって携わり、企業経営に対する卓越した経験と見識を備えておられるため、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。また、株式会社ライサムの代表取締役を兼務しておりますが、当社は同社との間に取引関係がないため、特別の利害関係はありません。

役員報酬

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数	報酬等の総額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	64,950千円 (2,700)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	16,650千円 (6,000)
合計 (うち社外役員)	9名 (3名)	81,600千円 (8,700)

- (注) 1. 上記には、平成21年12月15日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第29回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会において、各監査役の報酬額は監査役会においてそれぞれ決定しております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社と会計監査人K D A 監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の内容は、会計監査人がその職務を行うにあたり悪意でかつ重大な過失があった場合を除き、同法425条第1項に定める最低責任限度額をもって、その損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 38,632千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)東芝	24,414	11,791	1
(株)横浜銀行	21,000	9,618	1
日本無線(株)	38,790	7,952	1
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,430	2
(株)りそなホールディングス	2,850	3,368	1
(株)三井住友フィナンシャルグループ	800	2,472	1

- 1 取引関係をより一層強固にする目的で保有するものであります。
- 2 当社メインバンクとしての長年の付き合いを一層強固にするために保有するものであります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	30,760	250	-	5,352

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特に定めておりませんが、監査リスク、監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,963	664,788
受取手形及び売掛金	1,033,012	914,994
商品及び製品	115,281	81,783
仕掛品	124,328	106,003
原材料及び貯蔵品	105,471	87,275
その他	46,657	63,142
流動資産合計	2,244,713	1,917,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	493,339	477,955
減価償却累計額	331,356	345,555
建物(純額)	161,983	132,399
構築物	2,910	2,847
減価償却累計額	2,695	2,739
構築物(純額)	214	107
機械及び装置	48,326	33,094
減価償却累計額	46,177	32,077
機械及び装置(純額)	2,149	1,017
車両運搬具	729	-
減価償却累計額	729	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	861,371	654,859
減価償却累計額	773,103	618,991
工具、器具及び備品(純額)	88,267	35,868
土地	197,903	125,694
有形固定資産合計	450,517	295,087
無形固定資産		
ソフトウェア	25,308	24,771
その他	22,059	13,777
無形固定資産合計	47,367	38,548
投資その他の資産		
投資有価証券	251,426	69,392
長期貸付金	-	161,770
その他	35,670	29,582
貸倒引当金	20,114	171,595
投資その他の資産合計	266,981	89,149
固定資産合計	764,867	422,785
資産合計	3,009,581	2,340,772

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	511,194	442,818
短期借入金	1 210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 163,810	1 66,480
1年内償還予定の社債	133,600	166,200
未払金	108,178	39,252
未払法人税等	6,808	10,894
賞与引当金	27,531	18,670
関係会社整理損失引当金	35,230	22,393
訴訟損失引当金	-	4,200
その他	29,885	54,753
流動負債合計	1,226,237	1,025,663
固定負債		
社債	132,800	49,900
長期借入金	1 83,660	1 17,180
退職給付引当金	71,404	79,844
繰延税金負債	1,375	6,022
その他	28,485	-
固定負債合計	317,725	152,946
負債合計	1,543,963	1,178,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,101,628
資本剰余金	1,023,804	1,096,019
利益剰余金	619,481	982,709
自己株式	59,987	59,987
株主資本合計	1,373,747	1,154,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,015	6,476
為替換算調整勘定	96,886	736
評価・換算差額等合計	91,871	7,213
少数株主持分	-	-
純資産合計	1,465,618	1,162,162
負債純資産合計	3,009,581	2,340,772

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,298,805	2,803,350
売上原価	3,347,711	¹ 2,411,705
売上総利益	951,094	391,644
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 1,019,504	^{2, 3} 618,642
営業損失()	68,409	226,997
営業外収益		
受取利息	1,419	2,944
受取配当金	27,118	465
その他	16,802	12,888
営業外収益合計	45,340	16,298
営業外費用		
支払利息	42,322	9,619
為替差損	59,554	1,164
社債発行費	-	2,529
その他	2,751	360
営業外費用合計	104,628	13,674
経常損失()	127,698	224,372
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,012	-
債務免除益	47,825	-
その他	-	40
特別利益合計	51,838	40
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 22,857	⁵ 55
減損損失	⁶ 204,300	⁶ 135,638
投資有価証券評価損	28,160	199,999
のれん償却額	36,449	-
貸倒引当金繰入額	13,575	6,587
訴訟損失引当金繰入額	-	4,200
関係会社整理損失引当金繰入額	35,230	-
その他	165	-
特別損失合計	340,738	346,481
税金等調整前当期純損失()	416,597	570,814
法人税、住民税及び事業税	6,621	4,219
過年度法人税等戻入額	13,424	-
法人税等還付税額	-	4,795
法人税等合計	6,802	575
少数株主損失()	1,604	-
当期純損失()	408,190	570,238

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,413	1,029,413
当期変動額		
新株の発行	-	72,215
当期変動額合計	-	72,215
当期末残高	1,029,413	1,101,628
資本剰余金		
前期末残高	1,196,022	1,023,804
当期変動額		
新株の発行	-	72,215
欠損填補	172,217	-
当期変動額合計	172,217	72,215
当期末残高	1,023,804	1,096,019
利益剰余金		
前期末残高	119,247	619,481
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	264,262	-
当期変動額		
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	-	207,011
欠損填補	172,217	-
当期純損失()	408,190	570,238
当期変動額合計	235,972	363,227
当期末残高	619,481	982,709
自己株式		
前期末残高	59,924	59,987
当期変動額		
自己株式の取得	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	59,987	59,987
株主資本合計		
前期末残高	2,046,263	1,373,747
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	264,262	-
当期変動額		
新株の発行	-	144,430
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	-	207,011
欠損填補	-	-
当期純損失()	408,190	570,238
自己株式の取得	63	-
当期変動額合計	408,253	218,797
当期末残高	1,373,747	1,154,949

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	5,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,783	11,492
当期変動額合計	4,783	11,492
当期末残高	5,015	6,476
為替換算調整勘定		
前期末残高	638	96,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,248	96,150
当期変動額合計	96,248	96,150
当期末残高	96,886	736
評価・換算差額等合計		
前期末残高	406	91,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,464	84,658
当期変動額合計	91,464	84,658
当期末残高	91,871	7,213
少数株主持分		
前期末残高	8,486	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,486	-
当期変動額合計	8,486	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	2,055,156	1,465,618
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	264,262	-
当期変動額		
新株の発行	-	144,430
連結子会社の除外による利益剰余金の増減	-	207,011
欠損填補	-	-
当期純損失（ ）	408,190	570,238
自己株式の取得	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,978	84,658
当期変動額合計	325,275	303,455
当期末残高	1,465,618	1,162,162

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	416,597	570,814
減価償却費	180,870	75,887
減損損失	204,300	135,638
のれん償却額	36,449	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,509	6,547
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	4,200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,412	8,861
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	35,230	16,281
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,251	8,439
受取利息及び受取配当金	28,537	3,410
支払利息	42,322	9,619
為替差損益(は益)	59,554	-
債務免除益	47,825	-
投資有価証券評価損益(は益)	28,160	199,999
固定資産除却損	22,537	55
社債発行費	-	2,529
有形固定資産売却損益(は益)	3,693	-
売上債権の増減額(は増加)	966,615	46,144
たな卸資産の増減額(は増加)	204,745	43,503
未収入金の増減額(は増加)	488	-
仕入債務の増減額(は減少)	727,141	73,715
その他	224,963	3,521
小計	347,687	3,393
利息及び配当金の受取額	22,084	6,685
利息の支払額	42,431	6,893
法人税等の支払額	68,279	7,409
法人税等の還付額	-	3,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,060	841

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,143	10,401
定期預金の払戻による収入	104,808	72,009
有価証券の売却による収入	255,820	-
有形固定資産の取得による支出	81,985	22,112
有形固定資産の売却による収入	58,542	-
無形固定資産の取得による支出	2,692	25,219
投資有価証券の取得による支出	201,789	1,827
子会社株式の取得による支出	36,449	-
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	500	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	9,261	715
その他	554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,095	11,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	220,218	9,215
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	296,495	164,594
リース債務の返済による支出	84,356	-
社債の発行による収入	-	97,470
社債の償還による支出	133,600	150,300
株式の発行による収入	-	144,430
自己株式の取得による支出	63	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,296	82,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,937	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	113,605	71,318
現金及び現金同等物の期首残高	601,214	714,819
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	22,248
現金及び現金同等物の期末残高	1 714,819	1 621,252

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 アプライト・テクノロジーズ社 株式会社韓国多摩川電子 株式会社韓国多摩川電子については、 当連結会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称等 株式会社多摩川電子 株式会社韓国多摩川電子 バイオエナジー・リソース株式会社 バイオエナジー・リソース株式会社 については、当連結会計年度において 新たに設立したため、連結の範囲に含 めております。 アプライト・テクノロジーズ社及び その子会社5社については、当連結会 計年度において会社解散手続きを 行っており、かつ有効な支配従属関係 が認められないと判断したため、連結 の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社多摩川電子の 事業年度の末日は、連結会計年度と一致し ておりますが、アプライト・テクノロジ ーズ社グループ及び株式会社韓国多摩川電子 の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社多摩川電子及 びバイオエナジー・リソース株式会社の 事業年度の末日は、連結会計年度と一致し ておりますが、株式会社韓国多摩川電子の 事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と の間に生じた重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事 項		
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 ・製品 移動平均法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法 ・原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 ・製品 同左 ・仕掛品 同左 ・原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物.....20年～38年 機械及び装置... 8年～10年 工具器具及び備品... 5年～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっており、海外子会社につきましては、国際会計基準に従った会計処理を行っております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 関係会社整理損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に関連する損失にそなえるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、連結決算に当たり在外子会社の資産及び負債については、在外子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては効果の発現が見込まれる期間にわたって均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は従来より主として売買に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日、内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ157,671千円、349,552千円、72,851千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は4,012千円)及び「固定資産売却損」(当連結会計年度は319千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">196,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">247,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,470千円</td> </tr> </table>	建物	105,948千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,332千円	計	305,284千円	短期借入金	10,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円	計	257,470千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">123,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,660千円</td> </tr> </table>	建物	62,054千円	土地	123,795千円	投資有価証券	3,430千円	計	189,279千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	83,660千円	計	83,660千円
建物	105,948千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,332千円																										
計	305,284千円																										
短期借入金	10,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	247,470千円																										
計	257,470千円																										
建物	62,054千円																										
土地	123,795千円																										
投資有価証券	3,430千円																										
計	189,279千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借 入金を含む)	83,660千円																										
計	83,660千円																										
<p>2. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">7,455千円</p>	<p>2.</p>																										
<p>3.</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高 55,251千円について連帯保証人となっております。</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 .	1 . 棚卸資産の評価減 仕掛品及び製品のうち受注金額を超過したものについては売却可能額まで評価替えを実施し、売上原価に算入しております。 評価損計上額 48,697千円
2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、33.1 %であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、66.9 %であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 318,499千円 賞与引当金繰入額 10,590千円 支払手数料 111,610千円 減価償却費 30,414千円 研究開発費 168,918千円	2 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.1 %であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.9%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。 給料・賞与 256,307千円 賞与引当金繰入額 3,912千円 支払手数料 84,846千円 減価償却費 18,291千円 研究開発費 111,142千円
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,918千円	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,142千円
4 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4,012千円	4 .
5 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 22,857千円	5 . 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 55千円

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
シンガポール	製造設備	機械装置及び運搬具等	204,300	本社及び工場 (神奈川県綾瀬市)	電子・通信用機器事業 に関わる資産	土地、建物、工具 機器備品及び 機械装置等	135,638
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社は事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>在外子会社はHDD事業を中心に展開してきましたが、市場の著しい悪化が認められ、営業キャッシュ・フローも総じてマイナスを示しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、1円まで減損し当該減少額を減損損失204,300千円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品139,243千円、機械及び装置63,080千円、車両運搬具1,976千円であります。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社及び連結子会社は事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯)</p> <p>当社グループの電子・通信用機器事業は予想しえない公共投資の削減に伴う大幅な受注減により2連結会計年度にわたる営業損失を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスを示しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,638千円)として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	-	-	5,461,000
合計	5,461,000	-	-	5,461,000
自己株式				
普通株式	201,160	488	-	201,648
合計	201,160	488	-	201,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,461,000	1,313,000	-	6,774,000
合計	5,461,000	1,313,000	-	6,774,000
自己株式				
普通株式	201,648	-	-	201,648
合計	201,648	-	-	201,648

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,313,000株は、平成22年2月16日付 第三者割当増資による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 819,963 千円	現金及び預金勘定 664,788 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105,143 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,535 千円
現金及び現金同等物 <u>714,819</u> 千円	現金及び現金同等物 <u>621,252</u> 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表規則第15条の3の規定により、重要性が乏しいため、記載しておりません。	同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。またデリバティブ取引の利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資に係る資金調達や短期的な運転資金を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	664,788	664,788	
(2)受取手形及び売掛金	914,994	914,994	
(3)投資有価証券	69,392	69,392	
(4)長期貸付金	161,770		
貸倒引当金(1)	161,770		
資産計	1,649,174	1,649,174	
(1)支払手形及び買掛金	442,818	442,818	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)1年以内返済予定の長期借入金	66,480	66,064	416
(4)1年以内償還予定の社債	166,200	166,200	
(5)社債	49,900	49,900	
(6)長期借入金	17,180	16,593	587
負債計	942,578	941,575	1,002

(1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込金額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年以内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	664,788	-	-	-
受取手形及び売掛金	914,994	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	30,760	-	-
合計	1,579,782	30,760	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,133	18,571	3,437
	(2) 債券	-	-	-
	小計	15,133	18,571	3,437
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,092	11,014	7,077
	(2) 債券	21,840	21,840	-
	小計	39,932	32,854	7,077
合計		55,066	51,426	3,640

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255,820	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 匿名組合出資金	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) その他	-	-	21,840	-
合計	-	-	21,840	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,548	22,413	6,135
	(2) 債券	30,760	21,840	8,920
	小計	59,308	44,253	15,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,083	12,640	2,556
	(2) 債券	-	-	-
	小計	10,083	12,640	2,556
合計		69,392	56,893	12,498

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 匿名組合出資金	0

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) その他	-	30,760	-	-
合計	-	30,760	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について199,999千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき退職給付引当金を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	71,404	79,844

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付費用の額(千円)	11,530	10,892

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,847</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,998</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">14,964</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,624</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,537</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">867,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,478</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,286</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,146,286</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	11,122	退職給付引当金損金算入限度超過額	28,847	投資有価証券評価損否認	12,998	貸倒引当金繰入超過額	14,964	減価償却費償却超過額	2,624	減損損失	82,537	繰越欠損金	867,711	その他	125,478	繰延税金資産計	1,146,286	評価性引当額	1,146,286	繰延税金資産の合計	-	その他有価証券評価差額金	1,375	繰延税金負債の合計	1,375	繰延税金資産(負債)の純額	1,375	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,042</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">19,693</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">335,406</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">354,465</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,470</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">879,900</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,900</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,022</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,022</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金繰入限度超過額	13,219	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,042	投資有価証券評価損否認	94,940	貸倒引当金繰入超過額	2,664	棚卸資産評価損否認額	19,693	減損損失	335,406	繰越欠損金	354,465	その他	26,470	繰延税金資産計	879,900	評価性引当額	879,900	繰延税金資産の合計	-	その他有価証券評価差額金	6,022	繰延税金負債の合計	6,022	繰延税金資産(負債)の純額	6,022
賞与引当金繰入限度超過額	11,122																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,847																																																								
投資有価証券評価損否認	12,998																																																								
貸倒引当金繰入超過額	14,964																																																								
減価償却費償却超過額	2,624																																																								
減損損失	82,537																																																								
繰越欠損金	867,711																																																								
その他	125,478																																																								
繰延税金資産計	1,146,286																																																								
評価性引当額	1,146,286																																																								
繰延税金資産の合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	1,375																																																								
繰延税金負債の合計	1,375																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,375																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	13,219																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,042																																																								
投資有価証券評価損否認	94,940																																																								
貸倒引当金繰入超過額	2,664																																																								
棚卸資産評価損否認額	19,693																																																								
減損損失	335,406																																																								
繰越欠損金	354,465																																																								
その他	26,470																																																								
繰延税金資産計	879,900																																																								
評価性引当額	879,900																																																								
繰延税金資産の合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	6,022																																																								
繰延税金負債の合計	6,022																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	6,022																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,247,894	1,043,561	7,350	4,298,805	-	4,298,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	420,000	420,000	420,000	-
計	3,247,894	1,043,561	427,350	4,718,805	420,000	4,298,805
営業費用	3,410,021	1,093,373	283,819	4,787,215	420,000	4,367,215
営業利益または営業損失()	162,127	49,812	143,530	68,409	-	68,409
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,693,812	120,636	697,670	2,512,119	497,462	3,009,581
減価償却費	76,400	85,878	18,590	180,870	-	180,870
減損損失	-	204,300	-	204,300	-	204,300
資本的支出	16,726	41,195	5,952	63,874	-	63,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は497,462千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子・通信用 機器事業 (千円)	レーザー機器 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,709,129	89,550	4,670	2,803,350	-	2,803,350
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,974	-	372,000	458,974	458,974	-
計	2,796,103	89,550	376,670	3,262,324	458,974	2,803,350
営業費用	3,087,829	87,898	313,594	3,489,322	458,974	3,030,348
営業利益または営業損失()	291,724	1,651	63,076	226,997	-	226,997
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	1,596,539	-	385,060	1,981,599	359,173	2,340,772
減価償却費	58,481	-	17,405	75,887	-	75,887
減損損失	34,580	-	101,057	135,638	-	135,638
資本的支出	43,597	-	3,734	47,331	-	47,331

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・用途により区分しております。

2. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は359,173千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	シンガポール (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,483,917	814,888	4,298,805	-	4,298,805
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	192,035	192,035	192,035	-
計	3,483,917	1,006,924	4,490,841	192,035	4,298,805
営業費用	3,487,714	1,071,536	4,559,251	192,035	4,367,215
営業損失()	3,797	64,611	68,409	-	68,409
資産	2,391,482	120,636	2,512,119	497,462	3,009,581

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	814,888	10,015	824,904
連結売上高(千円)	-	-	4,298,805
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	19.0	0.2	19.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域.....韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	278円67銭	176円83銭
1株当たり当期純利益(損失)	77円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	105円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	408,190	570,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	408,190	570,238
普通株式の期中平均株式数(株)	5,259,531	5,417,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結子会社アプライト・テクノロジーズ社グループの解散決議について</p> <p>平成19年10月に買収いたしました、シンガポールに本拠を置くアプライト・テクノロジーズ社グループは、レーザー応用機器の研究・開発・製造を行う企業グループで、主要なハードディスクメーカーにハードディスクの表面加工装置を供給しておりました。</p> <p>当連結会計年度の世界的な大不況により、ハードディスク関連設備の需要は大幅に減退し、レーザー機器事業は不振に陥り、レーザー技術の応用による新事業分野への展開等業績改善策を追及しておりました。当社は平成21年5月15日開催の取締役会でレーザー機器事業の継続は極めて困難であると判断し、アプライト・テクノロジーズ社の解散を決議しました。なお、同社の解散に伴う損失については、平成21年3月期決算においてすでに計上しております。</p> <p>2. パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合への出資金額の取立不能または取立遅延のおそれについて</p> <p>当社はパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合へ平成21年3月時点で205百万円の出資を行っております。</p> <p>当社は平成21年6月19日に当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の組合員であるファンドスクエアジャパン株式会社及びファンドスクエアジャパン合同会社の代理人弁護士からの連絡を受け、パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることを知らされました。現在、事実関係については調査中ではありますが、当社は、当該債権の取立不能または取立遅延のおそれがあるものと判断し、平成21年6月22日にその旨を開示いたしました。当該事実が当社業績に及ぼす影響については、現在未定ではありますが、影響がある場合には平成22年3月期の決算に折り込まれることとなります。</p>	<p>1. 連結子会社株式会社韓国多摩川電子の清算方針の決議について</p> <p>当社は平成22年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社韓国多摩川電子について、清算する方針を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算の理由</p> <p>株式会社韓国多摩川電子は、韓国の現地法人であり、主に価格の優位性に加え、品質、納期等の管理を徹底して行うことにより、日本国内での顧客ニーズに添えていくため設立致しました。</p> <p>しかしながら、現状は、日本及び韓国間の価格の優位性がなくなりつつあり、韓国に現地法人が存在する理由が薄れつつあるため清算をする方針を決議致しました。</p> <p>(2) 会社概要</p> <p>名称：株式会社韓国多摩川電子 (英文名：TME KOREA CO., LTD.)</p> <p>事業内容：電子通信機器輸出入及び製造販売 持分比率：100%子会社</p> <p>(3) 清算時期</p> <p>平成22年8月事業停止及び清算決議予定</p> <p>(4) 清算による影響</p> <p>株式会社韓国多摩川電子の取引先は親会社である株式会社多摩川電子が引き継ぎ、連結業績及び営業活動等に与える重要な影響はありません。</p> <p>2. 連結子会社PT. Indonesia Biomass Resourcesの設立決議について</p> <p>当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、当社99%出資の連結子会社をインドネシアに設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>バイオマス燃料の集積貯留基地の運営、ならびに日本への輸出、海外及びインドネシア国内市場への販売事業開始を目的といたします。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>商号：PT. Indonesia Biomass Resources 代表者：Paulus L. Kesuma 所在地：インドネシア(ジャカルタ) 設立年月：平成22年6月予定 資本金：2,500万円(約25億3,348万ルピア) 出資比率：当社99% バイオエナジー・リソース株式会社 1%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
㈱多摩川ホールディングス	第2回無担保社債 (注)1.2	19.10.31	66,600 (33,400)	33,200 (33,200)	1.27	なし	22.10.29
㈱多摩川ホールディングス	第3回無担保社債 (注)1.2	20.2.29	199,800 (100,200)	99,600 (99,600)	1.10	なし	23.2.28
㈱多摩川ホールディングス	第4回無担保社債 (注)1.2	21.9.30	-	83,300 (33,400)	0.88	なし	24.9.28
合計	-	-	266,400 (133,600)	216,100 (166,200)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
166,200	33,400	16,500	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	210,000	200,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	163,810	66,480	1.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	83,660	17,180	1.75	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	457,470	283,660	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	17,180	-	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	631,036	780,021	738,161	654,131
税金等調整前四半期純利益 金額(損失)(千円)	265,360	6,675	72,869	239,259
四半期純利益金額 (損失)(千円)	266,440	9,042	74,112	238,727
1株当たり四半期純利益金 額(損失)(円)	50.66	1.72	14.09	40.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,462	359,173
売掛金	24,352	2 56,700
前渡金	2 80,081	-
前払費用	3,479	4,860
未収入金	2 36,750	2,173
関係会社短期貸付金	32,000	96,000
その他	10,031	3,734
流動資産合計	684,157	522,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	492,054	476,551
減価償却累計額	331,159	345,107
建物(純額)	1 160,894	1 131,443
構築物	2,910	2,847
減価償却累計額	2,695	2,739
構築物(純額)	214	107
工具、器具及び備品	39,175	37,090
減価償却累計額	32,527	34,731
工具、器具及び備品(純額)	6,647	2,359
土地	1 197,903	1 125,694
有形固定資産合計	365,660	259,604
無形固定資産		
借地権	21,111	13,333
ソフトウェア	1,659	716
水道施設利用権	947	443
無形固定資産合計	23,719	14,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1 251,426	1 69,392
関係会社株式	1,110,000	1,125,000
長期貸付金	-	161,770
関係会社長期貸付金	192,832	156,000
その他	23,770	28,866
貸倒引当金	165,047	171,595
投資その他の資産合計	1,412,981	1,369,433
固定資産合計	1,802,361	1,643,531
資産合計	2,486,518	2,166,173

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 210,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 163,810	1 66,480
1年内償還予定の社債	133,600	166,200
未払金	14,621	10,439
未払費用	4,553	5,973
未払法人税等	5,663	6,029
預り金	2,204	2,266
賞与引当金	2,811	2,463
関係会社整理損失引当金	35,230	22,393
流動負債合計	572,494	482,245
固定負債		
社債	132,800	49,900
長期借入金	1 83,660	1 17,180
退職給付引当金	3,798	4,636
繰延税金負債	1,375	6,022
固定負債合計	221,633	77,738
負債合計	794,128	559,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,413	1,101,628
資本剰余金		
資本準備金	1,023,804	1,096,019
資本剰余金合計	1,023,804	1,096,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	295,823	537,947
利益剰余金合計	295,823	537,947
自己株式	59,987	59,987
株主資本合計	1,697,405	1,599,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,015	6,476
評価・換算差額等合計	5,015	6,476
純資産合計	1,692,390	1,606,188
負債純資産合計	2,486,518	2,166,173

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	228,673	89,625
その他	³ 427,350	³ 372,000
売上高合計	656,023	461,625
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	³ 192,035	76,698
合計	192,035	76,698
商品売上原価	192,035	76,698
売上原価合計	192,035	76,698
売上総利益	463,987	384,926
販売費及び一般管理費	¹ 305,657	¹ 319,046
営業利益	158,329	65,879
営業外収益		
受取利息	³ 16,756	³ 6,708
受取配当金	42,118	465
その他	1,948	4,579
営業外収益合計	60,824	11,753
営業外費用		
支払利息	11,377	8,755
為替差損	7,315	-
社債発行費	-	2,529
その他	1,081	353
営業外費用合計	19,773	11,638
経常利益	199,380	65,995
特別利益		
その他	-	40
特別利益合計	-	40
特別損失		
固定資産除却損	² 465	² 26
投資有価証券評価損	28,160	199,999
関係会社株式評価損	273,399	-
減損損失	-	⁴ 101,057
貸倒引当金繰入額	156,832	6,587
関係会社整理損失引当金繰入額	35,230	-
その他	165	-
特別損失合計	494,253	307,672
税引前当期純損失()	294,873	241,637
法人税、住民税及び事業税	950	1,900
法人税等還付税額	-	1,413
法人税等合計	950	487
当期純損失()	295,823	242,123

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,029,413	1,029,413
当期変動額		
新株の発行	-	72,215
当期変動額合計	-	72,215
当期末残高	1,029,413	1,101,628
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,196,022	1,023,804
当期変動額		
新株の発行	-	72,215
欠損填補	172,217	-
当期変動額合計	172,217	72,215
当期末残高	1,023,804	1,096,019
資本剰余金合計		
前期末残高	1,196,022	1,023,804
当期変動額		
新株の発行	-	72,215
欠損填補	172,217	-
当期変動額合計	172,217	72,215
当期末残高	1,023,804	1,096,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	120,000	-
当期変動額		
欠損填補	120,000	-
当期変動額合計	120,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	292,217	295,823
当期変動額		
欠損填補	292,217	-
当期純損失()	295,823	242,123
当期変動額合計	3,605	242,123
当期末残高	295,823	537,947
利益剰余金合計		
前期末残高	172,217	295,823
当期変動額		
欠損填補	172,217	-
当期純損失()	295,823	242,123
当期変動額合計	123,605	242,123

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	295,823	537,947
自己株式		
前期末残高	59,924	59,987
当期変動額		
自己株式の取得	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	59,987	59,987
株主資本合計		
前期末残高	1,993,292	1,697,405
当期変動額		
新株の発行	-	144,430
欠損填補	-	-
当期純損失()	295,823	242,123
自己株式の取得	63	-
当期変動額合計	295,886	97,693
当期末残高	1,697,405	1,599,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	231	5,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,783	11,492
当期変動額合計	4,783	11,492
当期末残高	5,015	6,476
評価・換算差額等合計		
前期末残高	231	5,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,783	11,492
当期変動額合計	4,783	11,492
当期末残高	5,015	6,476
純資産合計		
前期末残高	1,993,060	1,692,390
当期変動額		
新株の発行	-	144,430
欠損填補	-	-
当期純損失()	295,823	242,123
自己株式の取得	63	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,783	11,492
当期変動額合計	300,670	86,201
当期末残高	1,692,390	1,606,188

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....20年～38年 機械及び装置... 8年～10年 工具器具及び備品... 5年～10年 無形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェアについては5年間で均等償却をおこなっております。	有形固定資産.....定率法 同左 無形固定資産.....定額法 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費	(1) 社債発行費 支出時に全額費用としております。 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 関係会社整理損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>105,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>196,003千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,332千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,284千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>247,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>257,470千円</td> </tr> </table>	建物	105,948千円	土地	196,003千円	投資有価証券	3,332千円	計	305,284千円	短期借入金	10,000千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	247,470千円	計	257,470千円	<p>1. 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>62,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123,795千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,430千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189,279千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>83,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,660千円</td> </tr> </table>	建物	62,054千円	土地	123,795千円	投資有価証券	3,430千円	計	189,279千円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	83,660千円	計	83,660千円
建物	105,948千円																										
土地	196,003千円																										
投資有価証券	3,332千円																										
計	305,284千円																										
短期借入金	10,000千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	247,470千円																										
計	257,470千円																										
建物	62,054千円																										
土地	123,795千円																										
投資有価証券	3,430千円																										
計	189,279千円																										
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	83,660千円																										
計	83,660千円																										
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>前渡金</td> <td>80,081千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>36,750千円</td> </tr> </table>	前渡金	80,081千円	未収入金	36,750千円	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>56,700千円</td> </tr> </table>	売掛金	56,700千円																				
前渡金	80,081千円																										
未収入金	36,750千円																										
売掛金	56,700千円																										
<p>3. 受取手形割引高</p> <p>7,455千円</p>	<p>3.</p>																										
<p>4.</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>有限会社古谷工務店が締結している割賦契約残高55,251千円について連帯保証人となっております。</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、17.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.9%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">74,715千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,364千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">55,370千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,065千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">275千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">465千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">420,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td><td style="text-align: right;">192,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">15,421千円</td></tr> </table>	役員報酬	75,600千円	給料・賞与	74,715千円	賞与引当金繰入額	5,364千円	退職給付費用	651千円	福利厚生費	1,550千円	支払手数料	55,370千円	減価償却費	18,065千円	工具器具及び備品	275千円	建物附属設備	189千円	合計	465千円	関係会社への売上高	420,000千円	関係会社からの仕入高	192,035千円	関係会社からの受取利息	15,421千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は、0.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、99.3%であります。主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">81,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">91,428千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,912千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">67,660千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,405千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">372,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,794千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,600千円	給料・賞与	91,428千円	賞与引当金繰入額	3,912千円	退職給付費用	3,230千円	支払手数料	67,660千円	減価償却費	17,405千円	工具器具及び備品	26千円	合計	26千円	関係会社への売上高	372,000千円	関係会社からの受取利息	3,794千円
役員報酬	75,600千円																																														
給料・賞与	74,715千円																																														
賞与引当金繰入額	5,364千円																																														
退職給付費用	651千円																																														
福利厚生費	1,550千円																																														
支払手数料	55,370千円																																														
減価償却費	18,065千円																																														
工具器具及び備品	275千円																																														
建物附属設備	189千円																																														
合計	465千円																																														
関係会社への売上高	420,000千円																																														
関係会社からの仕入高	192,035千円																																														
関係会社からの受取利息	15,421千円																																														
役員報酬	81,600千円																																														
給料・賞与	91,428千円																																														
賞与引当金繰入額	3,912千円																																														
退職給付費用	3,230千円																																														
支払手数料	67,660千円																																														
減価償却費	17,405千円																																														
工具器具及び備品	26千円																																														
合計	26千円																																														
関係会社への売上高	372,000千円																																														
関係会社からの受取利息	3,794千円																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
	<p>4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社(神奈川県綾瀬市)</td> <td style="text-align: center;">電子・通信用設備に係る資産</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">101,057</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(経緯) 当社の電子・通信用機器事業は予想しえない公共投資の削減に伴う大幅な受注減により2事業年度にわたる営業損失を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスを示しております。したがって減損の兆候を有していると判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,057千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社(神奈川県綾瀬市)	電子・通信用設備に係る資産	土地、建物及び工具器具備品	101,057
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
本社(神奈川県綾瀬市)	電子・通信用設備に係る資産	土地、建物及び工具器具備品	101,057						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	201,160	488	-	201,648
合計	201,160	488	-	201,648

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加488株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	201,648	-	-	201,648
合計	201,648	-	-	201,648

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額子会社株式1,125,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額 1,135	賞与引当金繰入限度超過額 1,499
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,534	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,874
投資有価証券評価損否認 12,998	投資有価証券評価損否認 94,940
貸倒引当金繰入超過額 66,679	貸倒引当金繰入超過額 2,664
減価償却費償却超過額 1,848	減損損失 40,867
関係会社株式評価損否認 244,985	関係会社株式評価損否認 244,985
繰越欠損金 255,372	繰越欠損金 189,366
その他 24,798	その他 25,110
繰延税金資産計 609,353	繰延税金資産計 601,305
評価性引当額 609,353	評価性引当額 601,305
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産の合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,375	その他有価証券評価差額金 6,022
繰延税金負債の合計 1,375	繰延税金負債の合計 6,022
繰延税金資産(負債)の純額 1,375	繰延税金資産(負債)の純額 6,022
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	321 円 79 銭	244 円 39 銭
1株当たり当期純利益(損失)	56 円 25 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。	44 円 69 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(損失)(千円)	295,823	242,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	295,823	242,123
普通株式の期中平均株式数(株)	5,259,531	5,417,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結子会社アブライト・テクノロジーズ社グループの解散決議について</p> <p>平成19年10月に買収いたしました、シンガポールに本拠を置くアブライト・テクノロジーズ社グループは、レーザー応用機器の研究・開発・製造を行う企業グループで、主要なハードディスクメーカーにハードディスクの表面加工装置を供給しておりました。</p> <p>当事業年度の世界的な大不況により、ハードディスク関連設備の需要は大幅に減退し、レーザー機器事業は不振に陥り、レーザー技術の応用による新事業分野への展開等業績改善策を追及しておりました。当社は平成21年5月15日開催の取締役会でレーザー機器事業の継続は極めて困難であると判断し、アブライト・テクノロジーズ社の解散を決議しました。なお、同社の解散に伴う損失については、平成21年3月期決算においてすでに計上しております。</p> <p>2. パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合への出資金額の取立不能または取立遅延のおそれについて</p> <p>当社はパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合へ平成21年3月時点で205百万円の出資を行っております。</p> <p>当社は平成21年6月19日に当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の組合員であるファンドスクエアジャパン株式会社及びファンドスクエアジャパン合同会社の代理人弁護士からの連絡を受け、パシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることを知らされました。現在、事実関係については調査中ではありますが、当社は、当該債権の取立不能または取立遅延のおそれがあるものと判断し、平成21年6月22日にその旨を開示いたしました。当該事実が当社業績に及ぼす影響については、現在未定ではありますが、影響がある場合には平成22年3月期の決算に折り込まれることとなります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東芝	24,414	11,791
		(株)横浜銀行	21,000	9,618
		日本無線(株)	38,790	7,952
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000	3,430
		(株)りそなホールディングス	2,850	3,368
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	800	2,472
計			94,854	38,632

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー輸出金融公社	50,000	30,760
計			50,000	30,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	492,054	3,453	18,955 (18,955)	476,551	345,107	13,948	131,443
構築物	2,910	-	62 (62)	2,847	2,739	44	107
工具、器具及び備品	39,175	281	2,366 (1,376)	37,090	34,731	2,203	2,359
土地	197,903	-	72,209 (72,209)	125,694	-	-	125,694
有形固定資産計	732,043	3,734	93,594 (92,604)	642,183	382,578	16,195	259,604
無形固定資産							
借地権	21,112	-	7,777 (7,777)	13,333	-	-	13,333
ソフトウェア	2,629	-	417 (417)	2,212	1,495	525	716
水道施設利用権	3,732	-	258 (258)	3,474	3,030	246	443
無形固定資産計	27,472	-	8,453 (8,453)	19,019	4,525	771	14,493

(注)1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	165,047	14,762	-	8,215	171,595
賞与引当金	2,811	3,707	4,055	-	2,463
関係会社整理損失引当金	35,230	-	12,836	-	22,393

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,975
預金の種類	
当座預金	308,336
普通預金	409
定期預金	43,535
別段預金	916
計	353,197
合計	359,173

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社多摩川電子	56,700
合計	56,700

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)	
					$\frac{(A) + (D)}{2}$	$\frac{(B)}{365}$
24,352	411,206	378,858	56,700	87.0		35

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ.関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社多摩川電子	1,110,000
バイオエナジー・リソース株式会社	15,000
合計	1,125,000

ロ.長期貸付金

相手先	金額(千円)
レーザーリサーチ社	123,737
アプライト・テクノロジーズ社	38,033
合計	161,770

ハ.関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社多摩川電子	156,000
合計	156,000

流動負債

イ.短期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ銀行	200,000
合計	200,000

ロ.1年内償還予定の社債 166,200千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tmex.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類

平成22年1月27日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

平成22年1月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結子会社アブライト・テクノロジーズの解散を決議した旨、及び当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることが平成21年6月19日に明らかになり、出資金額の取立不能または取立遅延のおそれがある旨の記載がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社多摩川ホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社多摩川ホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 毛利 優 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関本 享 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記事項)

重要な後発事象には、平成22年6月11日開催の取締役会において、連結子会社株式会社韓国多摩川電子の清算の方針を決議した旨、及び平成22年6月11日開催の取締役会において、連結子会社 PT.Indonesia Biomass Resources をインドネシアに設立することを決議した旨の記載がある。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社多摩川ホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社多摩川ホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

重要な後発事象には、平成21年5月15日開催の取締役会において、連結子会社アブライト・テクノロジーズ社の解散を決議した旨、及び当社が出資しているパシフィックキャピタルパートナーズ有限責任事業組合の業務執行について不適切な事象が生じていることが平成21年6月19日に明らかになり、出資金額の取立不能または取立遅延のおそれがある旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社多摩川ホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。